

令和3年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
		人	令和2年国調 平成27年国調	60,834 61,483	人 人	令和4.1.1 令3.1.1	62,057 62,570	人 人	56,508 57,040	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	2112						
		口	増減率	-1.1%		令和4.1.1 令3.1.1	増減率	-0.8%	-0.9%		第1次	1,437 4.9	1,608 5.8	茨城県	常総市	地方交付税種地					2-4
		面	積	123.64	km <sup>2</sup>						第2次	11,252 38.5	10,396 37.4								
		人	口密度	492	人						第3次	16,506 56.5	15,792 56.8								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
地方譲与税		9,337,241	33.3	9,337,118	58.9	区分						令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
地方交付金		331,794	1.2	331,794	2.1	収入額						28,004,721	31,909,337								
配当交付金		4,546	0.0	4,546	0.0	構成比						26,679,015	31,035,392								
株式等譲渡所得割交付金		43,586	0.2	43,586	0.3	超過課税分						1,325,706	873,945								
株式等譲渡所得割交付金		52,042	0.2	52,042	0.3	旧新産業×						325,706	162,532								
地方消費税交付金		1,511,334	5.4	1,511,334	9.5	低開発×						1,000,000	711,413								
ゴルフ場利用税交付金		34,378	0.1	34,378	0.2	旧産業炭×						288,587	-23,407								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山振×						1,180,075	200,397								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	通過×						89,500	-								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	近首×						1,558,162	176,990								
自動車環境性能割交付金		28,812	0.1	28,812	0.2	中農×															
法人事業税交付金		196,410	0.7	196,410	1.2	財政健全化等×															
地方特例交付金等		141,949	0.5	141,949	0.9	指数表選定×															
個人住民税減額補填特別交付金		48,918	0.2	48,918	0.3	財源超過×															
自動車税減額補填特別交付金		8,599	0.0	8,599	0.1	一部事務組合加入の状況															
軽自動車税減額補填特別交付金		2,433	0.0	2,433	0.0	特別職等															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金		81,999	0.3	81,999	0.5	職数															
地方交付税		4,666,229	16.7	4,109,329	25.9	退職給付															
普通交付税		4,109,329	14.7	4,109,329	25.9	退職給付															
特別交付税		554,025	2.0	-	-	退職給付															
震災復興特別交付税		2,875	0.0	-	-	退職給付															
(一般財源等)		16,348,321	58.4	15,791,286	99.7	退職給付															
交通安全対策特別交付金		5,994	0.0	5,994	0.0	退職給付															
分担金・負担金		209,863	0.7	-	-	退職給付															
使手用材料費		168,752	0.6	11,567	0.1	退職給付															
手数料		40,864	0.1	-	-	退職給付															
国庫支出金		5,706,206	20.4	-	-	退職給付															
国有提供交付金		-	-	-	-	退職給付															
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	退職給付															
都道府県支出金		1,700,297	6.1	-	-	退職給付															
財産収入		42,927	0.2	31,675	0.2	退職給付															
繰入金		341,912	1.2	-	-	退職給付															
繰越金		45,053	0.2	-	-	退職給付															
繰入金		873,945	3.1	-	-	退職給付															
繰上金		473,866	1.7	1,301	0.0	退職給付															
地方債		2,046,721	7.3	-	-	退職給付															
うち減取補償債(特例分)		-	-	-	-	退職給付															
うち猶予特例債		-	-	-	-	退職給付															
うち臨時財政対策債		1,287,321	4.6	-	-	退職給付															
歳入合計		28,004,721	100.0	15,841,835	100.0	退職給付															
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常経費	構成比	区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
人件費		3,902,945	14.6	3,619,074	20.3	区		239,271	0.9	298		239,271		標準財政収入額		8,487,996	8,858,633				
扶助職員給費		2,409,688	9.0	2,177,181	-	議会		4,268,470	16.0	51,662		3,991,718		標準財政需要額		12,616,866	12,210,488				
扶助職員給費		6,388,482	23.9	1,384,517	8.1	総務		9,725,871	36.5	74,493		4,147,472		標準財政収入額等		10,749,459	11,238,606				
元利償還金		2,921,632	11.0	2,812,228	16.4	衛生		1,819,081	6.8	34,124		1,336,200		標準財政規程		16,146,109	15,549,336				
一時借入金		164,004	0.6	164,004	1.0	衛生		13,882	0.1	6,462		-		財政力指数		0.71	0.74				
(義務的経費)		13,213,059	49.5	7,815,819	44.8	労働		840,742	3.2	176,648		691,251		実質収支比率(%)		6.2	4.6				
維持補修費		3,331,831	12.5	2,153,705	11.5	農林		280,594	1.1	-		253,040		公債費負担比率(%)		14.4	16.0				
補助費		3,814,634	14.3	3,608,723	16.1	商工		2,855,657	10.7	1,458,934		1,645,231		判断実質赤字比率(%)		-	-				
うち一部事務組合負担金		1,975,203	7.4	1,975,203	10.9	土木		1,314,460	4.9	88,584		1,243,175		断全連結実質赤字比率(%)		9.2	10.1				
繰出金		2,105,308	7.9	1,732,650	9.9	消防		2,399,355	9.0	211,225		1,830,923		比率実質公債費比率(%)		58.9	74.3				
繰上金		1,541,269	5.8	1,538,741	-	教育		-	-	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				
投資・出資金・貸付金		236,108	0.9	224,730	0.6	教養		2,921,632	11.0	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	災害		-	-	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				
投資的経費		2,028,968	7.6	768,296	4.8	復旧		-	-	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				
うち人件費		135,426	0.5	135,426	0.8	費		-	-	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				
普通建設事業費		2,028,968	7.6	768,296	4.8	諸		-	-	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				
うち補助		676,394	2.5	70,700	0.4	支		-	-	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				
うち単独		1,216,175	4.6	657,070	3.9	出		-	-	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				
災害復旧事業費		-	-	-	-	金		-	-	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				
失業対策事業費		-	-	-	-	庫		-	-	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				
歳入合計		26,679,015	100.0	18,196,971	100.0	支		-	-	-		-		率化特来負担比率(%)		-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は企業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)